

観光立国の実現は、地方(地域)から

官民挙げて観光産業の高度化を

新年号・特別鼎談——観光立国の課題と展望

新しい年どのような年になるのか。現状を踏まえながら観光業界の展望について、観光庁の井手憲文長官、日本政府観光局(JNTO)の松山良一理事長、日本観光振興協会の見並陽理事長の3氏に語ってもらった。(司会：編集長・内井高弘)

——2012年の観光の状況を振り返ってほしい。まず、どうも元氣に。

見並 震災からの復興が進み、観光で地域を元気にしようというムードもあって国内旅行の需要は全体的に回復基調で推移した。復興関連のイベントも各地でにぎわい、スカイツリーが開業した東京、



日本観光振興協会理事長 見並 陽一氏
観光庁長官 井手 憲文氏
日本政府観光局理事長 松山 良一氏

中国市場の拡大必至 井手

依然厳しい東北観光 見並

訪日客は回復基調に 松山

しかし東北の観光需要は、需要を除く、観光を目的に訪日客が落ち込んでいる。会津地方、次に外国人が訪れる。東北の回復はそうい段階に

訪日客の中身を見ると、確かに団体客は大きく減少しているが、個人客、ビジネス客はそれほど大きな影響を受けていない。この点には注目すべきだろう。

——インバウンドは。

松山 訪日外国人旅行者数は震災前の水準まで近づいてきた。目的別で言えば、東北地方はまだまだこれから。日本への渡航規制を出していた国に対しては緩和を働きかけ、福島県の一部を除けば改善が進んだ。東北に対しては中国人旅行者に数回観光ビザ(査証)の発給も始まった。

見並 観光は政治的な緊張関係があれば、当然大きな影響を受ける。しかし、中国入訪日客の中身を見ると、確かに団体客は大きく減少しているが、個人客、ビジネス客はそれほど大きな影響を受けていない。この点には注目すべきだろう。

——インバウンドでは、12年の外客数の目標だった900万人は達成できない見通しだ。尖閣諸島の問題の影響が大きい。市場としての中国をどう捉えているか。

井手 短期的な状況は松山理事長が言った通りだ。ただ、中長期的に見れば、私はそれほど悲観していない。水が低きに流れるように物事は。中国人の海外旅行は今後も増えていき、そのデスティネーションの有力な候補の一つに日本が入っている。今、外交的な問題があったとしても、それを乗り越えて人は動いていく。中長期的視点に立って着実に取り組みを進めよう。

見並 長官の言うように中国人の海外旅行は伸びる。その時に日本が有力なデス

井手 国の制度や指導監督の問題点についてはしっかりと検証を行う。観光庁の取り組みを抜本的に変えようとする必要はある。制度設計は同時に産業も意識を変えるべきだ。「安全の責任は輸送機関や航空会社、提供事業者、旅行会社に責任はない」と言える時代はなくなってきた。法的な責任をどう負うのかという問題は別にして、旅行業は、公共的なサービスを提供している他の産業と同じく、高い意識を求められている。経営者から担当者まで安全について再認識してもらう必要がある。

見並 事故が相次ぐと、旅行業への不信感につながり、高齢化の問題に加え、景気といった経済的要因、部分的には旅行離れといった要因もある。中長期的に大きく増やすのは難しいが、LCC(格安航空会社)のような輸送機関が登場して新たな需要を掘り起こした。こうした純増の部分に注目していき

対価としてふさわしい収益を上げることができれば、入込客数は増えなかったとしても、地域経済を潤し、内需を下げることができると。松山 同感だ。国内観光インバウンドを問わず、新しい観光立国推進基本計画には、二つの大きな方向性がある。一つが観光のすそ野の拡大。そしてもう一つが観光の質の向上だ。すそ野を広げて量を増やすことは大事だが、質を向上させて満足度、収益を上げることも重要だ。旅行者を満足させてリピーターになることが、受け入れ側もきちんとしていくべきだ。

見並 観光は地域に雇用と所得を生むものだ。値下げ競争によって消耗し、そのしわ寄せが地域に及ぶようなら、何のために観光を振興するのか分からない。労働集約型の産業なのだから、雇用の創出が重要だ。観光は発地と着地が相互に作用する。都市の人が地方に出かけ、それによって地方に雇用と所得が生まれれば、今度は地方が発地になって都市に出かける。国内観光振興の重要性は変わらな

インは量と質を追求 松山

施策にPDCA徹底 井手

着地型、人材に注力 見並

上りの一調子という状況ではなく、観光のトレンドによって長かったり、悪かったり。日本の観光交流は、お互いに成熟した市場だから、まったく心配していない。

松山 リスクはあっても中国も、韓国も隣人であり、交

12年には高速ツアーバーの行政、民間ともに安全の確保は、これまで取り組んできたが、多様な商品・サービスが出回るようになり、コストが難しくなってきた。

見並 中長期で大きく伸びないが、着地型旅行などの質の高い旅行を主流にし、消費者の満足度が高まり、その

(4面に続く)

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

新しい年が皆様にとって佳き年でありますようお祈り申し上げます。

近畿日本ツーリスト株式会社は、本年1月クラブツーリズム株式会社との経営統合により持株会社体制に移行し「KNT-CTホールディングス株式会社」に商号変更致しました。

各々が培った力を結集し、新生・近畿日本ツーリストがスタートします。ご期待ください。



KNT-CTホールディングス株式会社グループ
近畿日本ツーリスト